

事務事業評価

令和 5 年度

担当課

教育総務課

基本事項	事務事業名	小・中学校ICT推進事業			整理番号	2313	
	根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律		実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標5 将来を担う人材と豊かな心を育むまちづくり	予算科目	10 款 2・3 項 2 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		施策	施策5-1 いきいきと学び育つまち	事業区分	市民サービス事業		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	国が打ち出したGIGAスクール構想の実現のため、ICT教育環境を充実させる。そのためには教員の業務改革やICTスキルの向上、また、ICT機器等の整備を要するが相当の費用がかかる。				計画期間	始期	令和	2	年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	市内小・中学校の全児童生徒を対象としたGIGAスクール構想の実現。(子ども1人1台のパソコンやタブレットの端末と、高速大容量の通信ネットワークなどの学校ICT環境を整備・活用することで、多様な子どもたち一人ひとりにとって最適な学びと、協働的な学びをともに実現して、教育の質を高めようとする構想の実現)及び教職員のICT環境の整備。									
	目的達成のための 具体的手段・方法	一人一台PC配備(全児童生徒)。 GIGA用及び教師用通信ネットワークの整備。 教師用PCの更新及び統合型校務支援システムの導入。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 ( 内 容 )		単位	3 年度	4 年度	5 年度				
		①一人一台PC利用状況(週に2~3日以上)	目標	%	75.0	75.0	80.0				
			実績	%	73.3	76.5					
達成率	%		97.7	102.0	0.0						
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	②統合型校務支援システムの利用者数 (R4:正職員、R5:会計年度任用職員含む)	目標	人	-	250	350					
		実績	人	-	250						
		達成率	%		100.0	0.0					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①一人一台PC利活用調査(小中ICT担当職員)	目標	人	15	17	20					
		実績	人	15	17	20					
	②統合型校務支援システムの利用研説明会及び会計年度任用職員へのPCを配布	目標	台	-	-	100					
実績		台	-	-							

事業費等の推移	年度		31 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)			275,185	18,567	15,117	35,148	62,678
	財源内訳	国 県 支 出 金		160,796	1,430			15,216
		地 方 債						
		そ の 他		46,948				47,462
		一 般 財 源	0	67,441	17,137	15,117	35,148	0
	② 従事職員給与費 b1×b2		0	3,479	1,422	1,686	2,003	1,409
	従事職員数(人) b1		0.00	0.46	0.19	0.23	0.27	0.19
	職員平均人件費 b2		7,530	7,563	7,482	7,331	7,418	7,418
事業費合計 ① + ②		0	278,664	19,989	16,803	37,151	64,087	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 子どもたちが早い段階から先端技術に触れる機会は今後ますます不可欠となっていくので必要である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 一部民間での実施可能で、実際ネットワーク等の保守管理を委託しているが、ICTの環境整備等大部分を市で実施する必要がある。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 GIGAの対象者は小・中学校の全児童生徒が対象で、教職員も全職員を対象としているため妥当である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 一人一台PC利用状況は、年々上昇しており令和4年度での利用状況は約100.2%となっている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 教職員の質の向上が求められるが、急には難しいことなので地道に研修等を行うなど、事業の推進を図っている。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 他市との比較は難しいが、確実に児童生徒のICTスキルは向上している。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 求められるICT環境が法的なこともあり、現行以上の手法は難しい。本市の一人一台PCが一番安価な端末である。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 令和4年度から学校と教育委員会事務局との連携強化を図っている。他の団体との連携も検討していきたい。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業のサービスレベルが示されていることから対象者全員に偏りなくサービスが提供されている	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
<b>判定評点平均（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			<b>2.80</b>

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	<p>一人一台PCは、令和2年度に導入し、本格運用は令和3年度から開始したところであるが、徐々にICTを利用した授業等は令和3年度よりも令和4年度というふうに浸透してきている。また、令和3年度に導入した教職員の業務負担、長時間労働を軽減し、教育の質の向上を目的として導入した統合型校務支援システムにより働き改革等の推進を図っているため、引き続き事業を継続する。</p>
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 (実施上の課題等) GIGAスクール構想は、法的に進める事業であるため、整備には国庫補助あったが、一人一台PCについても令和7年度以降の更新、今後デジタル教科書の本格導入、教師用のパソコンの更新など、とにかく費用を要する。		
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。          ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。</p>			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	導入した端末の利活用については、各校の利用頻度に差が出ており、進度にあわせて研修を行っている。研修に加え、利活用率の向上への取り組み内容の見直し検討してほしい。また、一般財源が多くなっていることから活用できる補助金等がないか、情報収集の上、翌年度以降の予算要求をお願いしたい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 <b>27,530</b> (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	